

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

令和5年5月16日

茨城県知事 殿

提出者

住 所 茨城県結城市大字結城 6524-1

氏 名 宮田土建解体株式会社

代表取締役 宮田 昌範

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 0296-32-7764

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	宮田土建解体株式会社
事業場の所在地	茨城県結城市大字結城 6524-1
計画期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

事業場の所在地	茨城県結城市大字結城 6524-1
計画期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

計画期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
------	--------------------

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	職別工事業（設備工事業を除く）
② 事業の規模	解体工事業 約3億/年
③ 従業員数	18人
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	解体工事→廃棄物収集運搬→中間処理場→再生または埋立

茨城県

（日本工業規格A列4番）

5年5.16

県西市民センター
受付

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図) ・廃棄物処理方針の策定(代表取締役・専務) ・廃棄物に関する各種事項の決定、認証(代表取締役・専務) ・廃棄物処理管理状況把握と改善などの検討(代表取締役・専務) ・処理業者の調査や業者の選定(代表取締役・専務) ・委託契約書の締結(代表取締役・専務) ・マニフェストの作成や交付、最終管理(事務) ・社員や関連会社作業員に対する啓発(代表取締役・専務) ・社員や関連会社作業員に対する教育(職長)			
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
① 現状	【前年度(令和4年度)実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙の通り	
	排出量	別紙の通り	t
	(これまでに実施した取組) 種類別に分別		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙の通り	
	排出量	別紙の通り	t
	(今後実施する予定の取組) より細かく分別を行うことにより抑制		
産業廃棄物の分別に関する事項			
①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 各現場にて発生する産業廃棄物は種類毎に分別		
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 現状を継続後徹底		

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	（これまでに実施した取組） 特になし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	（今後実施する予定の取組） 計画予定なし		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	（これまでに実施した取組） 特になし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
	（今後実施する予定の取組） 計画予定なし		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	（これまでに実施した取組） 特になし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
	（今後実施する予定の取組） 計画予定なし		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（ 令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙の通り	
	全 処 理 委 託 量	別紙の通り	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	別紙の通り	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	（これまでに実施した取組） 再生利用を行う業者を選定		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙の通り	
	全 処 理 委 託 量	別紙の通り	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	別紙の通り	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 現状を継続後徹底		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

産 業 廃 棄 物 処 理 計 画 書 の 〔 入 力 支 援 用 シ ー ト 〕

提出年度 令和 5 年度

区 分	現況/計画	計 画									
		A 排出量	B 自ら再生利用 行った量	C 自ら焼却処理 行った量	D 自ら中間処理 減量した量	E 国等法人処分を 行った量	F 全処理委託量	G 資源利用委託への 処理委託量	H 指定処理委託への 処理委託量	I 指定処理委託 への処理委託量	J 指定処理委託以外の 処理委託量
産業廃棄物の種類	前年度実績 / 今年度の計画	当該事業場にお いて生じた産業廃 棄物の種類ごとの 量	Aの量のうち、 自ら再生利用し た量	Aの量のうち焼 却を行った量	Aの量のうち、自ら中 間処理により減量し た量	Aの量のうち、自ら 処分した量	中間処理及び 最終処分を要 した量	Fの量のうち、処理 委託への委託量	Fの量のうち、指定 処理委託への委託 量	Fの量のうち、指定 処理委託への委託 量	Fの量のうち、指定 処理委託以外の 処理委託量
木くず	現況	215.84					215.84				
	計画	210					210				
コンクリート片	現況	8227.66					8227.66				
	計画	8200					8200				
プラスチック類	現況	110.06					110.06				
	計画	110					110				
繊維くず	現況	7.56					7.56				
	計画	7					7				
石綿含有産業廃棄物	現況	215.11					215.11				
	計画	210					210				
	現況										
	計画										
	現況										
	計画										
合計	現況	8776.23	0	0	0	0	8776.23	0		0	0
	計画	8737	0	0	0	0	8737	0		0	0